

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 18 日

基本目標	IV	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称	学校教育課
				課長	杉木 隆司
施策	20	学校教育の充実	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
	町内の児童生徒	豊かな心と高い知性、健康な身体をもとに活力ある人間に育つ。		1	教育水準の向上	町内の児童生徒	確かな学力を身につける。
				2	教育環境の整備	町内の児童生徒	適切な教育環境で教育が受けられる。
				3			
				4			

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化の動向を踏まえ、学校の適正規模を考慮した配置を進めるとともに、地域に根ざした特色ある教育を推進します。 ・学校と家庭、地域との連携により、通学における児童生徒の安全性の向上に努めます。 ・学力や体力の向上を図るとともに、不登校や問題行動、特別な支援を必要とする子どもたちへの取り組みを強化します。
---------	--

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	学力テストの結果(児童/生徒)	%	実績値	82.3/81.3	80.1/80.5	78.8/81.6			
目標値					82.0/82.0	82.0/82.0	82.0/82.0	82.0/82.0	83.0/83.0	83.0/83.0
B	体力テストの結果(児童/生徒)	ポイント	実績値	50.9/50.8	50.6/49.0	50.4/48.4				
			目標値		50.0/50.0	51.0/51.0	51.0/51.0	51.0/51.0	51.0/51.0	51.0/51.0
C	不登校児童生徒数の割合	%	実績値	1.52	1.51	1.74				
			目標値		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 結果が良ければ、高い知性が育まれていると考えられるため成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため信憑性が高い。1学期中に小2～中3までの全員を対象として実施する教研式標準学力検査NRTにおいて、学習到達度5段階中3以上(概ね学習内容を理解している)の児童・生徒が全体に占める割合を百分率で表記したもの。(児童の割合/生徒の割合で表記)</p> <p>B) 結果が良ければ、健康な身体が育まれていると考えられるため、成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため比較がしやすい。全学年を対象に1学期中に実施している「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」のうち、全国の比較対象となっている小5・中2の成績について、全国の標準を50ポイントとした時の比較。</p> <p>C) 数値が低ければ、豊かな心・高い知性・健康な身体が育まれていると考えられるため成果指標とした。</p> <p>【児童生徒の問題行動等に関する月例報告書】に基づき【不登校児童生徒の数/児童生徒数】を百分率(小数点第3位を四捨五入)で表記したもの。</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 町費の補助教員や支援員・介助員の拡充、指導主事の設置などを実施しており、現状でも他団体と比較して学力水準が高いことから、成果を今以上に上昇させるためにはより一層の努力を要する。</p> <p>B) 家で過ごす子どもが多い近年では、体力づくりに関心のある家庭と、そうではない家庭の二極化が進んでいる。学校での取り組みを強化するなど、全体的な体力向上を図り、平均値を上回ることを目指す。スクールバスの利用に伴い、子ども達の体力の低下が懸念される。</p> <p>C) 不登校児童生徒は、何かしらの支援が必要な子どもである傾向が見られる。分母となる児童生徒数は益々減少傾向にあるが、対象となる児童生徒の割合が増えており、目標達成は非常に難しい状況であると言える。町の適応指導教室や県等の関係機関と連携して、不登校児童生徒数の割合を1%以下とすることを目標とする。</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p><家庭・保護者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭では子どもたちの心身の健康を育み、基本的な生活習慣や善悪の判断等規範意識の基礎を作る。 ・保護者としての自覚を持ち、社会的な義務を果たす。 <p><地域住民></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域の子どもは地域で育てる」という意識を持ち、子どもたちが安心して活動できる地域づくりを進める。 ・地域の人材として学校現場へ積極的に関わるなど、教育活動へ協力する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の基本方針を策定する。 ・児童生徒が安心して学習できる安全な環境をつくる。 ・教員の資質の向上を図る。 ・ユネスコエコパーク登録により、本町の自然や文化など多くの魅力を見つめ直し、持続可能な開発のための教育の学習を図るため、管内小中学校のユネスコスクールへの登録加盟・活動を支援する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化により、児童・生徒が更に減少することが見込まれ、それに伴い集団学習や集団活動の実施に制約が生じてきている。 ・2018年度より小学校、2019年度より中学校で特別な教科「道徳」が始まり、2020年度に小学校3・4年生は外国語活動、小学校5・6年生では英語が教科化され、時間の確保や指導体制の整備が急務となる。 ・校舎等の老朽化により、修繕、大規模改造等が必要である。 ・地球温暖化による異常気象(高温・集中豪雨)や通学時等の予測不能な事件・事故が多発している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校の児童生徒数は、子ども達の減少とは対照的に増加傾向にあり、早期対応等の取り組みが求められている。 ・特別支援教育の対象児童生徒は増加しており、意見や要望は多岐にわたっているため、細かな対応が必要とされている。 ・少子化に関連し、部活動等の課外活動も含めた様々な場面において、学校の教育環境整備が求められている。 ・登下校の安全確保、点検、見守りの強化等が求められている。

施策	20	学校教育の充実	主管課	名称	学校教育課
				課長	杉木 隆司

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①学力テストの結果で、学習到達度5段階中3以上(概ね学習内容を理解している)の割合は、小学生が78.8%、中学生が81.6%(前年80.1%、80.5%)であり、昨年度と比較して、小学生が1.3ポイントの低下、中学生は1.1ポイントの上昇という結果であった。 ②体力テストは、小学生が50.4ポイント(男子50.1、女子50.6)で前年度の50.6(男子50.5、女子50.7)を0.2ポイント下回った。中学生は48.4ポイント(男子47.9、女子48.9)で、昨年度の49.0(男子46.8、女子51.1)に対し、0.6ポイント下回る結果となった。 ③不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は、18人(前年17人)であり昨年度より1名増加した。割合は1.74(前年1.51)と0.23ポイント増加した。
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。

基本事業の成果指標	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					1	教育水準の向上	A 確かな学力を身につけることができた児童の割合	%	実績値	73.0	91.9
		目標値			73.5	74.0	74.5	75.0	75.5	76.0	
		B 授業で学習したことが身についた生徒の割合	%	実績値	80.0	88.6	83.4				
		目標値			81.0	82.0	83.0	84.0	85.0	86.0	
2	教育環境の整備	A タブレット型端末機器の環境整備の割合	%	実績値	実績なし	0.0	0.0				
		目標値			0.0	0.0	10.0	30.0	50.0	70.0	
		B 小中学校の洋式トイレの割合	%	実績値	50.9	55.9	59.0				
		目標値			55.0	60.0	65.0	70.0	75.0	80.0	
3		A		実績値							
		目標値									
		B		実績値							
		目標値									
4		A		実績値							
		目標値									
		B		実績値							
		目標値									

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
	1	教育水準の向上	①早期に適正規模を目的とした環境整備に着手し、公平で効率的な教育環境を整備して教育水準の向上を図る。 ②学習指導要領の改正に伴い、指導方法など共通理解を浸透し、質の高い教育を提供するよう検討が必要である。 ③きめ細かな教育を実践するため、特別支援教育に携わる補助教員や支援員・介助員の拡充が求められる。 ④英語教育の充実を図るとともに、ユネスコエコパークと連携した環境教育の継続、拡充を図る。 ⑤体力向上及び肥満対策を検討していく必要がある。 ⑥不登校児童・生徒への支援と未然防止対策を講じる必要がある。
①登下校時における安全確保は、全国的にも喫緊の課題である。学校や関係機関と連携し、危険箇所改良や、「地域で児童生徒を見守る」活動について、地域ボランティアと協力して推進していく必要がある。 ②小中学校のほか給食センターなどの施設・設備が老朽化しており、統合を見据えたうえでの改善が必要となってきた。			①警察署や関係機関等と連携した通学路の安全点検結果に基づく安全確保を行い、併せて、新たな見守り組織の育成を行うなど、地域に協力を求めていく。 ②統合推進計画や学校施設点検結果に基づき、学校施設や給食センターなど、計画的に整備を行っていく。

20_学校教育の充実

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000001	教育委員会運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	972,398 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実			・みなかみ町の教育行政や学校運営をつかさどる行政委員会	なし	事業実績					
	基本事業	01	教育水準の向上					教育委員会・教育委員会協議会・総合教育会議開催回数					
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	10			項	1	目	1	9・3・2
委員会に現場の声を反映するために、住民の意向を把握することが重要と考える。そのため学校を訪問したり、PTAや学校関係以外の団体等とも意見交換が必要となる。						なし							

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000002	事務局一般管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,071,266 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実			教育委員会事務局業務を遂行するために必要な経費について、的確に管理し、円滑に業務が行われるようする。	なし	事業実績					
	基本事業	01	教育水準の向上					決算額					
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	10			項	1	目	2	3,599
課題なし						なし							

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000003	小中学校教育研究会(三国会)事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	350,000 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実			館内の常勤の教職員を持って組織し、みなかみ町の教育の振興を図るため、研究、調査、講習等に関わる事業を行う。	会が所管していた小中学校スキー大会の運営方法を変更した。	事業実績					
	基本事業	01	教育水準の向上					学校数(小・中)					
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	10			項	1	目	2	6・4
多忙化により、活動に費やす時間を確保することが難しくなってきた。						限られた時間の中で有効な研究・調査を継続して実施している。							

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000007	学校経営研究・研修事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	118,690 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実			群馬県小学校長会・群馬県中学校長会・群馬県公立学校教頭会等の市町村負担金	なし	事業実績					
	基本事業	01	教育水準の向上					学校数(小・中)					
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	10			項	1	目	2	6・4
課題なし						なし							

20_学校教育の充実

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000008	学校教育研究・研修事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	383,179 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実	群馬県小学校中学校教育研究会、利根郡へき地教育センター、利根郡小中学校教育研究会等の市町村負担金	なし	事業実績			
	基本事業	01	教育水準の向上			学校数(小・中)			
根拠	無	組織	学校教育 課	総務・学校 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 10 項 1 目 2	課題なし	なし	平成29年度	平成30年度	単位
							6・4	6・4	校

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000009	教育補助員事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,639,715 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実	支援が必要な児童生徒に対し、町費負担の補助教員・介助員を配置する。	各学校より提出された要望書により聞き取り審査を行い、必要と判断した学校へ配置を行った。	事業実績			
	基本事業	01	教育水準の向上			補助教員数・介助員数			
根拠	無	組織	学校教育 課	総務・学校 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 10 項 1 目 2	各学校の状況を的確に把握し、充実した支援ができるよう継続的に配置していく必要がある。	今後も継続的に必要学校数を把握し、配置を行う。	平成29年度	平成30年度	単位
							7・3	7・4	人

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000010	外国語指導助手(ALT)事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	22,042,112 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実	児童生徒が外国語や異文化を理解し、外国人と積極的にコミュニケーションを図れるようになることを目的に、4名のALTを配置し、チームティーチングによる英語指導を行う。	ALT生活サポートの委託契約を実施し、生活サポートに係る事務量を軽減した	事業実績			
	基本事業	01	教育水準の向上			学校訪問回数(平均)・ALT人数			
根拠	無	組織	学校教育 課	総務・学校 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 10 項 1 目 2	各校の英語担当者とのコミュニケーションを深め、教職員と共に活動する意識をもてるようにしていく。また、生活サポート等の事務量が多いことが課題である。	引き続き、生活サポート委託契約を効率的に活用することで、事務負担の軽減をはかっていく。	平成29年度	平成30年度	単位
							小53中126 4人	小59中134 4人	回・人

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000012	適正教育支援事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,118,787 円		
施策体系	施策	20	学校教育の充実	教育支援委員会において、幼児・児童・生徒に関する就学先や教育の相談、また、支援や助言を行う。	子育て健康課と連携して、乳幼児検診の時から観察に努めてもらい、情報を共有することとしている。	事業実績			
	基本事業	01	教育水準の向上			教育支援委員会対象者数(新就学児童・就学児童生徒)			
根拠	有	組織	学校教育 課	総務・学校 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 10 項 1 目 2	児童生徒の減少に反して、審議の対象者は増加しているため、相談を受けたり検査を行う人材を育成する必要がある。	関係機関と連携し、早期より支援が行えるようにしていく。	平成29年度	平成30年度	単位
							15・170	33・153	人

20_学校教育の充実

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業		000013		特別支援教育推進事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		195,000 円	
施策体系	施策	20		学校教育の充実				児童生徒に対する特別支援教育の充実を図るため、調査や研究を行うとともに、講演会等を実施する。		なし		事業実績		3歳以上の幼稚園・保育園児 ・小中学校児童生徒	
	基本事業	01		教育水準の向上											
根拠		無	組織	学校教育 課		教育環境対策 係		早い時期から対象となる園児・児童・生徒を把握し、支援を開始することが望ましいため、関係機関との連携を強化していく必要がある。		なし		平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項					1	目	2	315・1126

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業		000014		特別支援学級就学援助事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		708,498 円	
施策体系	施策	20		学校教育の充実				特別支援学級に通う児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を補助する。		なし		事業実績		受給者数(小学校/中学校)	
	基本事業	01		教育水準の向上											
根拠		無	組織	学校教育 課		総務・学校 係		課題なし		なし		平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項					2	目	1	小17/中9

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業		000015		文化活動派遣費補助事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		179,678 円	
施策体系	施策	20		学校教育の充実				音楽祭、コンクール、音楽研究大会、社会科見学等の小中学校における文化活動を対象にバスの借上りや移動費補助を行う		なし		事業実績		補助件数	
	基本事業	01		教育水準の向上											
根拠		無	組織	学校教育 課		総務・学校 係		補助制度活用の実績が少ない。		管内の小中学校に周知を継続していく。		平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項					1	目	2	1

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業		000016		運動選手派遣費補助事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		2,499,706 円	
施策体系	施策	20		学校教育の充実				小中学校の運動大会(県大会等)出場に関する派遣費補助を行う。補助金申請事務、補助金の支払い、大会成績の広報などを行う。		なし		事業実績		補助件数	
	基本事業	01		教育水準の向上											
根拠		無	組織	学校教育 課		総務・学校 係		出場者の有無、大会会場の遠近、個人・団体などの区分により必要金額が異なるため、余裕を持った予算措置が必要となる。		継続		平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項					1	目	2	18

20_学校教育の充実

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000017	中学生海外派遣事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,438,220 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実				本町の中学生を対象に海外の異文化を体験させることで、国際的視野の拡大、国際親善・国際理解を深めると共に、自分たちの住むみなかみ町について再確認する機会を与える。	派遣行程の見直しを行い、昨年度より派遣者への負担が軽減できる行程にした。	事業実績				
	基本事業	01	教育水準の向上						派遣事業参加生徒				
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2	15(タイ・カンボジア) 33(台南市)	14(タイ・カンボジア) 25(台南市)	人
①事前学習会の内容の充実を図り、各学校間の連携を図る。②派遣行程の充実を図る。③派遣者数の増(多くの中学生に海外を体験させる)							派遣者数が増えるよう、継続的な見直しが必要。						

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000018	奄美大島青少年交流事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,165,765 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実				奄美市笠利町の児童とみなかみ町の児童が、夏・冬相互に各々の土地を訪れ、風土の違いを肌で実感しながら交流を図ることで、青少年の健全育成を図る。	交流事業は、とても貴重な体験であり、授業の一環にも匹敵すると認識してもら得るよう周知を図る。今年も定員を上回る応募があった。	事業実績				
	基本事業	01	教育水準の向上						応募者数/参加者の数				
根拠	無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	5	目	1	18/16	21/17	人
夏、冬とも子ども達が1週間交流事業に関わることが、時間的に難しくなっている。							引き続き、時間的に難しいことを承知したうえで、参加した時間が有意義になるような企画を計画する。						

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000019	総合的な学習の時間支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	254,600 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実				総合的な学習の時間等において、外部講師を依頼した際にかかる保険、及び谷川岳エコツアーリズム登山実施に伴う補助を行う。	なし	事業実績				
	基本事業	01	教育水準の向上						児童数・生徒数				
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2	694・432	672・389	人
他の事業と合わせて、教員の指導力向上を図ることにより、外部講師の有効活用にもつなげる必要がある。							継続						

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000020	自然学習教室補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	20,000 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実				子どもたちに自然や環境について体験する機会を提供することを目的として、ぐんま昆虫の森やぐんま文台を訪れて行う自然学習教室の実施に要する経費の一部に対して補助金を交付する。	なし	事業実績				
	基本事業	01	教育水準の向上						参加学校数				
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2	2	2	校
県補助金額がその年の需要で変動するため、計画的に実施するためには町の加算補助が必要である。							継続						

20_学校教育の充実

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業		000021		尾瀬学校事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		1,017,780 円		
施策体系	施策	20		学校教育の充実		児童生徒が尾瀬での自然体験学習・事前学習を行い、質の高い環境教育を提供する。事業実施小中学校に、事業費(バスの借り上げや現地ガイド料)を県に補助申請し、支払業務を行う。		なし		事業実績				
	基本事業	01		教育水準の向上						参加学校数				
根拠		無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
H		～ 年間										4	5	校
								小学生か中学生の間に必ず1回実施することになっているので、統合に向け、実施時期の調整が必要となってくる。				継続		

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業		000022		卒業記念品事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		133,010 円		
施策体系	施策	20		学校教育の充実		毎年小・中学校の卒業生に卒業記念品として卒業証書を入れるホルダーを贈呈する。		なし		事業実績				
	基本事業	01		教育水準の向上						卒業記念品数				
根拠		無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
H		～ 年間										280	283	冊
								課題なし。				同様に継続		

平成 30 年 8 月 8 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業		000023		家庭教育支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		131,115 円		
施策体系	施策	20		学校教育の充実		小学校に入学する前の就学時健診時と中学校に入学する前の移行学級を活用し、保護者を対象に「子育て講座」を実施し、子育てを行う保護者へ子育てに関する啓発を促す。		日程調整や講演内容を講師と確認しながらスムーズにしっかりと協議する。		事業実績				
	基本事業	01		教育水準の向上						講座開催数				
根拠		無	組織	生涯学習	課	生涯学習推進	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
H		～ 年間										8	9	回
								学校行事の「就学時健診」や「知能検査」との日程調整や、小中学校入学前の児童の保護者のニーズに応えた講師の選定が課題である。				参加者へのアンケート調査や学校側の意向等を確認しニーズを把握する。		

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業		000024		高等学校総務費負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		23,200 円		
施策体系	施策	20		学校教育の充実		定時制教育への市町村負担金。		なし		事業実績				
	基本事業	01		教育水準の向上						沼田高校定時制生徒数				
根拠		無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	4	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
H		～ 年間										14	14	人
								課題なし				なし		

20_学校教育の充実

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000026	教職員労働安全衛生管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,195 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実			長時間労働者に対する医師の面接指導と、全教職員を対象としたストレスチェックの実施。	毎月、教職員時間外勤務状況を把握し医師の面接指導の体制を整備したが利用実績なし。ストレスチェック事業は149人実施。	事業実績					
	基本事業	01	教育水準の向上					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	面接指導/ストレスチェックの受検者数			
根拠	無	組織	学校教育	課	教育環境対策	係	根本的な問題である教職員の多忙化を解消できるよう、業務の削減や見直しを行うことが必要である。	平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間	継続事業 H 30 ~ 年間		会計	1	款	10		項	1	目	2	-	149

平成 30 年 12 月 26 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000029	小中学校スキー大会補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	100,000 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実			スキー競技を通じ技術力向上及び体力・気力の充実と町内児童・生徒の交流を図ることを目的とした大会開催に要する補助金。	今まで教職員により開催していたが、多忙化の解消を図るため、外部団体に運営を委託した。	事業実績					
	基本事業	01	教育水準の向上					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	小・中学生の参加人数			
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	教職員により運営してきたが、人数の減少等により負担が大きくなっている。幅広く参加してもらうための競技内容の検討及び参加者の確保が必要である。	平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間	継続事業 H 30 ~ 年間		会計	1	款	10		項	1	目	2	0	24.7

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000001	小学校運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	67,145,702 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実			学校教育充実のための学校運営事業。	学校規模によって偏りが無いよう、且つ必要性等を考慮し予算査定を実施した。	事業実績					
	基本事業	02	教育環境の整備					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	学校数			
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	各校への予算の公平性確保。	平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10		項	2	目	2	6	6

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000002	中学校運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	41,947,955 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実			学校教育充実のための学校運営事業。	学校規模によって偏りが無いよう、且つ必要性等を考慮し予算査定を実施した。	事業実績					
	基本事業	02	教育環境の整備					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	学校数			
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	各学校への予算の公平性確保。	平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10		項	3	目	2	4	4

20_学校教育の充実

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000003	月夜野給食センター管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	137,480,795 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実				小中学校等への給食提供により、子供たちの心と体を健やかに育み生きていく力をつける。また、正しい食習慣や、健康管理、給食活動を通じて家庭・地域の食生活改善に役立てる。	調理機器の状況把握した上で、劣化状況や使用頻度に合わせた修理や買換をしてきた。	事業実績				
	基本事業	02	教育環境の整備						1日あたり調理食数				
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	7	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
調理機器の老朽化に伴い故障・修理が増えている。(平成16年移設稼働)							メンテナンス面の充実及び状況に合わせた買換計画を策定していく。						
							948	913	食				

平成 30 年 7 月 27 日作成 (令和 元 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000004	新治給食センター管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	76,123,253 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実				小中学校等への給食提供により、子供たちの心と体を健やかに育み生きていく力をつける。また、正しい食習慣や、健康管理、給食活動を通じて家庭・地域の食生活改善に役立てる。	調理機器の状況把握を行い、使用頻度・劣化状況に応じ、計画的に修理・買換を行った。	事業実績				
	基本事業	02	教育環境の整備						1日あたり調理食数				
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	7	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
調理機器・施設の老朽化(平成15年施設稼働時より使用している調理機器が耐用年数を過ぎ、故障修理が増えている。)							引き続き調理機器の修理、買換計画を策定し、予算計上して実施する。また、施設も老朽化しているので、併せて点検修理を行っていく。						
							425	408	食				

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000005	小・中学校IT環境整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実				館内小・中学校10校の情報環境整備をおこない、パソコン教室や普通教室に安全で快適なインターネット環境を実現する。また、授業準備に必要な職員用パソコンの整備を行う。	小中学校のPC入れ替えのため予算要求したが、確保できなかった。	事業実績				
	基本事業	02	教育環境の整備						PC台数(児童生徒用・教職員用)				
根拠	有	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	2	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
文部科学省の指針に基づき、各教室でタブレット端末を活用できるように、平成32年度までに無線LAN環境を整備する必要がある。win 7 と win2008ser は平成31年度にサポート期限を迎える。校務支援システムの導入検討。							Windows7のPCをサポート終了後は早期に入れ替える必要あり。(令和元年より計画的に実施)						
							327・223	347・204	台				

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000006	藤原小中学校教職員住宅管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	572,948 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実				へき地の学校に赴任する教職員の通勤負担を解消するため、希望のあった教職員の入退去の管理及び住宅施設の維持管理を行う。	修繕箇所が出た場合にその都度対応。	事業実績				
	基本事業	02	教育環境の整備						入居者数				
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
経過年数により、老朽化が進んでいる。							継続						
							6	4	人				

20_学校教育の充実

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000007	小・中学校施設維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,546,898 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実				学校では対応が出来ない老朽、破損等に伴う修繕を事務局が主体となって行う。基準として請書、契約書が必要となる高額な修繕を行う。	児童生徒への安全性や授業等を考慮して、優先的な修繕を実施している。 業者に依頼した修繕等 27件 直営による修繕等 11件	事業実績				
	基本事業	02	教育環境の整備						全体の修繕等件数				
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	1	目	2	25	38	件
今後、施設が老朽化していくに修繕必要箇所が増えるものと見込まれる。							直営で施工可能な事案と業者に依頼する事案を判別し、施設の安全に維持管理していく。						

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000008	要保護・準要保護児童生徒就学援助費支給事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,549,963 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実				経済的な理由によって就学が困難な児童生徒について、学用品費・給食費など学校にかかる費用の一部を援助する。	なし	事業実績				
	基本事業	02	教育環境の整備						受給者数(小学校/中学校)				
根拠	有	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	2	目	1	小24/中29	小16/中18	人
審査方法や支払時期について検討が必要である。							新入学学用品費については、入学前支給に向けて検討を行う。						

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000009	地域学校保健委員会事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	107,407 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実				児童生徒の体と心がバランスよく成長していくために、学校と家庭、地域の役割と連携の在り方を探る。そのため、各学校の養護教諭等を中心に、研修や情報交換を行う町学校保健委員会を設置する。	なし	事業実績				
	基本事業	02	教育環境の整備						児童数・生徒数				
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	1	目	2	694・432	672・389	人
課題なし							なし						

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000010	児童生徒災害共済保険加入事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,068,000 円				
施策体系	施策	20	学校教育の充実				学校の管理下における児童生徒等の災害共済給付を行う。	なし	事業実績				
	基本事業	02	教育環境の整備						給付件数(小学生/中学生)				
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	2	目	1	小33/中78	小24/中42	件
課題なし							なし						

20_学校教育の充実

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000011	児童生徒等健康保持増進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,307,929 円					
施策体系	施策	20	学校教育の充実				学校保健安全法により児童生徒及び教職員の健康診断を行い、心身の健康保持増進を図る。	なし	事業実績					
	基本事業	02	教育環境の整備						受診児童生徒数・受診教職員数					
根拠		無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策		
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
		H ~ 年間										1123・38	1058・39	人
								課題なし						

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000012	児童生徒非行防止・健全育成事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	28,500 円					
施策体系	施策	20	学校教育の充実				利根沼田地区学校警察連絡協議会の市町村負担金。	なし	事業実績					
	基本事業	02	教育環境の整備						児童数・生徒数					
根拠		無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策		
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
		H ~ 年間										694・432	672・389	人
								課題なし						

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000013	有害サイトアクセス制限事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	777,600 円					
施策体系	施策	20	学校教育の充実				小中学校の児童生徒が使用しているインターネット環境において、不適切な情報にアクセスできないよう監視やアクセス制限をする。	専門的な業者への委託による管理	事業実績					
	基本事業	02	教育環境の整備						不適切なホームページにアクセスした回数(報告数)					
根拠		無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策		
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
		H ~ 年間										0	0	回
								現状どおり、有害情報へのアクセス制限は必要である。						

平成 30 年 6 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000014	遠距離通学費助成事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,285,740 円					
施策体系	施策	20	学校教育の充実				遠距離通学する児童・生徒の保護者の負担を軽減するために、通学費の全部又は一部を補助する。(居住地⇄学校、小学生は4キロ以上、中学生は6キロ以上が対象)	なし	事業実績					
	基本事業	02	教育環境の整備						遠距離通学児童・生徒数					
根拠		無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策		
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
		H ~ 年間										61	52	人
								今後スクールバス運行、路線バスの問題等の体制が整えば事業の見直しを検討できる。財政上の問題や地域性もありすぐには解決できない。		継続				

20_学校教育の充実

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000015	スクールバス管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	51,597,613 円			
施策体系	施策	20	学校教育の充実	主にみなかみ町の小中学校の児童・生徒の通学に利用するバスの運転業務を効果的に運営する。	なし	事業実績			
	基本事業	02	教育環境の整備			バス利用者数			
根拠	無	組織	学校教育 課	総務・学校 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1 款	10 項	1 目	2	平成29年度	平成30年度	単位
H	~	年間					260	249	人
受託者の業務精度の向上及び同業他社との競争を取り入れる。また担当職員の指導の厳格化と業務効率の新たな手段等の可能性の追求をしていく。							引き続き業務効率の新たな手段等の可能性を追求していく。		

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000016	スクールバス整備事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円			
施策体系	施策	20	学校教育の充実	耐用年数を経過し、老朽化したスクールバスを更新整備し、児童・生徒の登下校の安全確保を図る。	なし	事業実績			
	基本事業	02	教育環境の整備			バス整備(更新)台数			
根拠	有	組織	学校教育 課	総務・学校 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1 款	10 項	1 目	2	平成29年度	平成30年度	単位
H	~	年間					1	0	台
補助事業を活用し購入したバスについては、処分制限期間(6年)の目的外利用が出来ないため、経路変更等は文部科学省への届出が必要となる。							バスについて計画的に更新していく。経路等については、今後必要の応じ協議していく。		

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000017	地域子ども安心安全・育成協議会活動支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	312,120 円			
施策体系	施策	20	学校教育の充実	児童生徒の安全安心な通学を維持するため、地域全体で協力して見守る活動を行う。	通学路マップ、年間・月間行事予定表などを地域に配布するなど安心安全な通学を確保するため、協議会で検討を継続する。防犯ブザー・熊よけの鈴の配布。	事業実績			
	基本事業	02	教育環境の整備			見守り員、ボランティア人数 ・110番の家			
根拠	無	組織	学校教育 課	総務・学校 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1 款	10 項	1 目	2	平成29年度	平成30年度	単位
H	~	年間					50・77	49・76	人
地域ごとに取り組みに差があり、各学校及び各地域で一定以上の見守り体制等を構築できていない。							協力できる人から、少しずつお願いするなど学校や地域との連携を図る。		

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000019	利根沼田学校組合(利根商)運営費負担事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,490,000 円			
施策体系	施策	20	学校教育の充実	利根沼田学校組合立利根商業高等学校運営費負担金	特になし	事業実績			
	基本事業	02	教育環境の整備			みなかみ町在住生徒数			
根拠	無	組織	学校教育 課	総務・学校 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1 款	10 項	4 目	1	平成29年度	平成30年度	単位
H	~	年間					138	149	人
課題なし							特になし		

20_学校教育の充実

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000021	小・中学校トイレ改修事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	33,264,000 円						
施策体系	施策	20	学校教育の充実			開校以来、未改修の学校及び洋式便器のない学校を対象に、洋式化、バリアフリー化、多目的トイレの設置等を推進し、教育環境の改善を図る。	桃野小学校のトイレ改修を実施した。 (トイレ全数の約5割)	事業実績							
	基本事業	02	教育環境の整備					トイレ環境が整備されている学校数							
根拠	有	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2	既存のスペースで洋式化をしなければならぬため、必要スペースの確保が難しくなる。	学校統合の進捗状況を把握しながら、計画的に整備を行う。	平成29年度	平成30年度	単位
												5	6	校	

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000022	小・中学校施設設備の整備充実事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,681,560 円						
施策体系	施策	20	学校教育の充実			当事業は破損・劣化箇所を修繕し、児童・生徒・教職員が安全に利用できる施設とするものである。前年度中に把握できる比較的中規模以上の工事等を行う事業である。	月中グラウンド・古馬牧小プール・水小ブロック塀・月中保健室エアコン	事業実績							
	基本事業	02	教育環境の整備					学校の学習環境維持改善のための工事等件数							
根拠	有	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	期間限定事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	1	目	2	管内小・中学校施設において破損・劣化・消耗等により修繕が必要な箇所が多い。今後、施設が老朽化していくに従い修繕必要箇所が増えるものと見込まれる。	整備計画等を作成し、計画に対応が必要。	平成29年度	平成30年度	単位
												6	4	件	

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000023	利根沼田学校組合(利根商)地方交付税交付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	388,732,000 円						
施策体系	施策	20	学校教育の充実			利根沼田学校組合がある本町が、高等学校費算入分の全額を普通交付税として歳入し、負担金として支出する。H28年度より特別交付税(寄宿舎、非常勤職員公務災害)分追加。	なし	事業実績							
	基本事業	02	教育環境の整備					交付金交付回数							
根拠	有	組織	総合戦略	課	財政・契約	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	4	目	1	課題なし	なし	平成29年度	平成30年度	単位
												5	6	回	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000024	利根沼田学校組合(利根商)教育施設整備補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	107,503,200 円						
施策体系	施策	20	学校教育の充実			利根商業高等学校の施設整備(校舎等LED灯設置工事、及び体育館等屋根改修工事)に対する補助金。	なし	事業実績							
	基本事業	02	教育環境の整備					整備施設数							
根拠	無	組織	学校教育	課	総務・学校	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	4	目	1	課題なし	なし	平成29年度	平成30年度	単位
												1	2	施設	

20_学校教育の充実

平成 30 年 10 月 29 日作成 (令和 元 年 6 月 10 日更新)

事務事業		000026	冷房設備対応臨時特例交付金事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	16,642,800 円	
施策体系	施策	20	学校教育の充実		公立小中学校普通教室等への空調設備設置工事		H30補正予算、臨時議会で議決するなどにより、夏季には稼働できるよう進めている。		事業実績		
	基本事業	02	教育環境の整備						令和元年度夏季に空調を稼働した学校数		
根拠		有	組織	学校教育 課	総務・学校 係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間		新規事業 H 30 ~ 2 年間		会計	1 款	10 項	1 目	2	令和元年度の夏季に稼働できるよう工事を進める。	空調設備の運用指針を定め、児童生徒等の学習環境を整え、過剰に使用し電気料等が過大とならないよう各施設で管理する。	
									平成29年度	平成30年度	単位
									0	0	校